

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101201	
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	
予算書の事務事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おながく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。				実績		計画				
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 音楽コーディネーター設置・事業実施(小中学校への出前コンサート・指導者派遣、市内施設への出前コンサート、親子で楽しむコンサート(幼稚園・保育園)、市民のためのクラシック講座(新川学びの森天神山交流館))を委託した。 *平成21年度の変更点 委託先は変わらないが、一部事業の隔年実施、参加料徴収等で経費を削減した。	活動指標	① 事業数	件	25	24	25	30	30	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、身近で音楽に親しむ機会をすることで、市民に活気と潤いをもたらすことができる。保育園児や小学生への直接指導により、子供世代の音楽に対する関心を高めることができる。	成果指標	① 音楽事業参加者数	名	1,338	2,273	1,700	2,300	2,300	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年から、洗足学園魚津短期大学閉校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	107	1,080	120	160
				(4)一般財源	(千円)	3,530	3,479	2,410	3,370	3,330
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,530	3,586	3,490	3,490	3,490
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 変化なし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	700	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,005	2,944	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,535	6,530	5,593	5,593	5,593
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業開始当初、音楽コーディネーター設置に対する疑問(なぜ、この団体なのか?)。一部の事業を有料化(受益者負担あり)に変更した。負担額は小さいので、入場者の中には、安い金額で知名度の高い出演者のコンサートにに参加でき、感謝しているとの声が多い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	魚津市独自の事業であるため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼児から高齢者までの市民に対し、レベルの高い音楽を聴く機会を提供することは、市民に音楽を通して活気と潤いを提供することができる。また、音楽をととして、市民の学ぶことへの意欲を高め、市民ひとりひとりが充実した生活を送ることが出来る。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業を開催した施設や、参加者の声を聞く限り、この事業が続く限り、1人でも多くの音楽愛好家が生まれると考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館(指定管理者)の事業との連携や会場使用などにより、互いのコスト削減、利用者の共有が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、コンサートなどは、委託先のおんがく広場の紹介により知名度の高い音楽家を少額の謝礼で出演していただいております(予算的に多額の謝礼は支払えない)、現在の事業数・内容を開催するに当たっては、これ以上事業費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託先は、これまでの実績から、音楽事業実施施設との調整等事務的な部分も担うなど市担当者の業務時間は短縮され、現在必要最小限の業務内容となっており、これ以上の削減余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 著名な音楽家演奏もあるので、内容によっては有料で開催するものと無料で開催するものを区別して開催する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 他市のホールで開催されるクラシック系の同等の水準のコンサートと比較して、生涯学習の普及教育の立場からどのコンサートも安価で価格設定をしている。今後、開催内容に見合った入場料設定を行いたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	行政だからできること(学校への指導者派遣・無料コンサート)を中心に開催。著名な音楽家の演奏等内容によって有料化を継続していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	おんがく広場の組織強化と関係機関、団体との連携指導。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

著名な音楽家が、これだけの予算で出前コンサートなどを実施できるのは、音楽コーディネーターの力によることが大きい。今後は、魚津市が音楽のまちということを定着させるために、新川文化ホール事業と連携する。また、小学校から音楽に親しむということは、情操教育にも効果があがってきている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	
予算書の事務事業名	2.新川文化ホール鑑賞事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)								
児童・生徒に優れた音楽、舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化に対しより親しみと関心を深めてもらう。								
		実績	計画					
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市内中学生 ②市内小学校13校の5・6年生	① 市内の中学生	人	1,225	1,221	1,220	1,220	1,220
		② 市内の小学5・6年生	人	801	846	800	800	800
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 美術・音楽鑑賞会等の送迎にかかるバス借り上げ 美術鑑賞用リーフレット作成 *平成21年度の変更点 なし	① 美術鑑賞会参加数(中学生)	人	1,225	1,221	1,220	1,220	1,220
		② 伝統芸能鑑賞会参加数(小学5.6年生)	人	852	806	800	800	800
		③ 音楽鑑賞会参加数(中学2年生)	人	407	445	440	440	440
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 芸術文化に対する興味が高まる。	① 小、中学生の関心度(参加児童へのアンケートによる)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	859	797	830	830	830
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	859	870	830	830	830
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	48	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	202	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,260	1,072	1,251	1,251	1,251
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	市内全学年を収容できるホールを持っている大沢野町と高岡市は類似事業を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業により文化ホールを身近に感じ、文化芸術の裾野の拡大を図る。
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のためには、送迎バス賃借料、鑑賞リーフレット印刷費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これまでの実績から、事業計画等は文化ホールが担うなど市担当者の業務時間は短縮され、現在必要最小限の業務内容となっており、これ以上の削減余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 生涯学習の普及教育の立場から公演料、バス使用料の受益者負担はないが、鑑賞リーフレット印刷費については、学校からの要望によりカラー印刷にしているため学校に一部負担してもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 類似事業をおこなっている旧大沢野町、高岡市と比べて妥当である。大沢野町はスクールバスを併用している。リーフレットを作成しているのは魚津市のみ。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	厳しい財政環境の中で、現行のとおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	将来を担う子どもたちには、設備の整った施設で優れた芸術文化に触れる機会を増やす。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

魚津市の将来を担う子供たちの芸術文化に対する関心が薄く、企画の実現に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101203	
事務事業名	芸術文化振興事業	
予算書の事務事業名	6.芸術文化振興事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②芸術文化関係団体、会員 ③市内小中学生	対象指標	① 市民	人 46,459	46,036	50,000	50,000	50,000
		② 会員数	人 1,072	1,098	1,098	1,100	1,100
		③ 市内の小中学生	人 3,638	3,631	3,631	3,630	3,630
<平成20年度の主な活動内容> 補助金を交付し、事業内容について審査する。 国、財団への補助申請 後援、共催の事務処理 文化芸術団体との連絡調整 ＊平成21年度の変更点 魚津市文化協会20周年事業（文化講演会等）への関与	活動指標	① 補助申請による事業数	件 12	12	12	12	12
		② 中学校文化連盟事業	件 10	10	10	10	10
		③ 後援共催の申請数	件 109	110	110	110	110
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の芸術文化に対する関心が高まる。 ②芸術文化団体が、ニーズに沿った文化事業を実施できるようになる。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。	成果指標	① 文化祭への参加人数	人 5,485	5,578	5,600	5,600	5,600
		② 市美術展覧会出品数	人 225	211	211	211	211
		③					
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちるようになる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	130	172	122	122	122
		(4)一般財源 (千円)	665	655	745	745	745
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	795	827	867	867	867
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 文化協会、市美協の事務局が教育委員会から自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		(時間)	300	238	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	1,203	1,001	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,998	1,828	1,708	1,708	1,708
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 黒部市の補助事業名と補助金額					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	魚津市の芸術文化活動の中心である団体への関与は、さまざまな文化事業を開催するには必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	芸術文化団体の事業内容が向上すれば魚津市民の芸術文化に対する関心も高まる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	一部の事業は、新川文化ホール管理事業と連携し、活性化とコストの減少を図ることは可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	国や財団が交付している助成金を取得し、事業実施に充てる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化芸術団体との連絡、調整を図っていくには、当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

文化協会、市美術協会とも、自身で事務局を持つようになり、自立化できるように、市はバックアップだけに留める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101301	
事務事業名	新川文化ホール管理事業	
予算書の事務事業名	1.新川文化ホール管理費	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市芸術文化推進のため、財団法人富山県文化振興財団を指定管理者とし、新川文化ホールの施設管理並びに事業(市民文化祭、市美術展等)を実施する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川文化ホールの利用者、市民、各種団体等	対象指標	① 市民	数	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
	② 文化教室		数	25	30	30	30	30	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 幅広い分野の文化と芸術にふれることのできる施設とするため21年度からの指定管理候補者の選定を行った。財団法人富山県文化振興財団を指定管理者として、市所有部分、共有部分の施設維持管理や料金徴収業務等の運営、ホール事業、展示事業を委託した。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 利用件数	件	1,235	1,323	1,330	1,330	1,330
	② 利用料金		円	11,816,225	13,995,420	13,996,000	13,996,000	13,996,000	
	③ 文化事業入場者数		人	37,338	37,039	37,300	37,300	37,300	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 展示ホール利用率	%	70.00	73.00	75.00	75.00	75.00
	② 和室・会議室利用率		%	25.00	26.00	30.00	30.00	30.00	
	③ 文化祭、市美術展の施設利用者数(入場者数)		人	7,384	7,598	7,600	7,600	7,600	
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年県東部地区唯一の県民会館、富山県新川文化ホールが設置され、魚津市の施設も併設したことによる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	120	0	0
				(4)一般財源	(千円)	85,069	85,068	80,980	81,100
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	85,069	85,068	81,100	81,100
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。指定期間が21年4月から26年3月までの5カ年になった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	598	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,515	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	86,673	87,583	82,782	82,782
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市が、美術館・博物館・市民会館等を高岡市民文化振興事業団へ管理委託。富山県文化振興財団は富山県民会館、富山県教育文化会館、高岡文化ホール、富山県民小劇場を管理している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正な施設管理により、市民が身近に芸術文化に触れる機会が増える
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助事業等を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の実績評価により、経費削減の可能性を検討していくことになるが、より多彩な事業を展開するには削減の余地はないものと考え。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理の定着により、業務の縮減が可能である反面、市主催事業については、今後も係わる必要があるため人件費削減の余地は少ない。現指定管理者との契約期間が平成21年3月末までのため、21年度からの指定管理者募集や契約に係る事務が増加した。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 他の類似施設とほぼ同等の使用料を設定している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。

【必要性の評価】

1 0. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)					
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない					
1 1. 事務事業実施の緊急性					
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない					
★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
市民が多様な芸術文化に触れるための施設であることを、指定管理者と確認し、事業計画を協議する。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101302	
事務事業名	歴史民俗博物館管理事業 (博物館収蔵品整理作業含む。)	
予算書の事務事業名	1. 歴史民俗博物館管理費	
事業期間	開始年度	昭和48年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 博物館の維持管理や展示・普及活動。また館収蔵品の整理台帳を作成、収蔵品の適切な管理及び活用を行う。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 博物館施設及び館収蔵品、市民	① 博物館収蔵品	件	3,037	3,050	3,060	3,070	3,080
		② 博物館管理対象施設	棟	3	3	3	3	3
		③ 見学者・普及活動参加者	人	3,992	3,009	4,000	4,000	4,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市直営のため、維持管理とそれに付随する事務作業。館内展示品修繕等、考古学教室開催による普及活動、館収蔵品について個々の整理番号や名称を台帳やラベルに記入しデータの作成を行う。	① 確認した収蔵品	件	3,037	3,050	3,060	3,070	3,080
	*平成21年度の変更点 管理体制の負担軽減のため、月曜日の休館日の導入	② 保守・修繕を行った箇所	件	9	11	3	9	9
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館施設の継続的運営。従来までは館内にどのようなものがどこにあるのかははっきりしていなかったが、収蔵品の状態や収蔵先、数量などが把握できるようになった。	① 不明	不明	0	0	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年の開館から。また開館当初は収蔵品の整理作業などが行われていたようであるが、年月が経過し、寄贈品が蓄積していったが収蔵データの不備が目立つことから、全収蔵品に対しての再整理作業を行うこととした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	8,466	7,607	8,522	8,522	8,522
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	8,466	7,607	8,522	8,522	8,522
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による民間委託		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	642	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,700	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,070	10,307	10,204	10,204	10,204
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から歴史民俗博物館の場所が、市街地から遠く、公共交通の便もなく不便。市民から雪がないのに休館している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	博物館年報、紀要の発行。普及活動の実施。博物館所蔵品目録などの刊行物による					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この結果博物館の管理運営が適切に行われた。収蔵品の所在状況などが把握できた
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 館の維持管理は向上の余地なし。普及活動は内容などで参加者増を見込める。収蔵品整理は館内にどのような資料があるのかを公開でき、その資料について情報の共有化を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 展示会を実施するにあたっての最低限の予算となっているため
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人材の中で業務を行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 博物館教室に際しては材料費などは受講者に負担してもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 資料館、郷土館の2館あることから、入館料徴収の人員費と入館料を比較して、無料化した。また、この民俗博物館のような施設は、他市でも無料である場合がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
---	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	必要箇所の修繕、普及活動の実施。登録物件の整理作業の継続とデータ点検作業 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	常設展の展示替え。博物館全体のリニューアル。登録物件のデータ公開や図録刊行とともに、過去の所蔵台帳との照合作業が必要となってくる。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

今、収蔵品をデータ化しているだけだが、使用目的のわからなくなっている収蔵品もあることなどから、古老の協力を求めることも必要。また、未展示の収蔵品も多くあるので、年次計画をもって企画展で紹介する。 20年度から積極的に実施している小中学校の歴史授業での利用、収蔵品の出前講座は、社会科の教員退職者が臨時職員がいることで可能になる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102101			
事務事業名	文化財管理事業			
予算書の事務事業名	3.文化財管理事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当継続
業務分類	2. 内部管理			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内の文化財の保存管理。文化財保護審議会の開催。また、魚津市立博物館協議会を設置し、開催。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 指定文化財	件	53	53	53	53	54
	市内文化財及び魚津市立博物館 (特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館)			② 博物館数	件	3	3	3	3	3
				③	件					
手段	<平成20年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 文化財調査件数	件	7	6	5	5	5
	文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催、松倉城跡及び天神山史跡の除草等の実施			② 新たな文化財指定件数	件	0	0	0	0	0
	*平成21年度の変更点 なし			③ 博物館協議会提言数	件	17	12	10	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	53	53	54
	文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。また、博物館協議会の開催により、魚津市立博物館がそれぞれの運営に関して、助言や指導を得られ、よりよい運営形態を実現する。			② 適正管理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
				③ 博物館協議会提言実現数	件	17	12	10	10	10
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 指定文化財の管理状況が確認されていない。各博物館の種々の事業評価に現れるもの。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
博物館協議会は平成6年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、正確な開始時期は不明だが、平成16年度より文化財保護条例に基づき実施。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	480	484	617	700	700
					A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)	480	484	617	700	700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入等今後の検討も必要と思われる。					<input type="radio"/> 把握している	必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。				
					<input checked="" type="radio"/> 把握していない					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況						
議会やNPOから米騒動発祥の地として、旧十二銀行米倉の文化財指定の要望がある。										

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市内の文化財が良い状態で、保存・活用されることで、市民の郷土の歴史、伝統、文化に対する理解度が深めることができる。 博物館の適切な運営を審議、諮問することで、市民の魚津市の歴史、伝統、自然に対する理解が進み、魚津の特徴的な文化が普及する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和24年法律第214号)第78~89条、第109~133条 魚津市文化財保護条例(平成14年条例第4号)第5条、第7条、第13条 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年教育委員会規則第4号)第12~14条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。博物館の運営に関し、館長の諮問に対し意見を述べることになっているが、「博物館の運営」というスタンスで意見を言える委員の人は少ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	指定文化財の管理状況の確認や、未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また、各博物館同士や委員との普段からの連絡協議などにより、提言等が実現される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の人件費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	文化財の維持管理に係る事業のため、見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	委員報酬について、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度			
年度					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成22年度)	文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題など、諮問事項を十分に検討する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	文化財の管理状況について、順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の運営に関する問題や課題など、諮問事項を十分に検討する。	コストと成果の方向性
			維持
			成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

博物館協議会、文化財保護審議会での意見等をそれぞれの博物館、図書館に取り入れる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102102	
事務事業名	文化財保存事業(たてもん協力隊事業含む)	
予算書の事務事業名	4.文化財保存事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。また、文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。また、たてもん祭りのたてもんの引き手不足を解消するために「たてもん協力隊」を結成募集している。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 指定文化財	件	53	53	53	53	53
	② 未指定文化財			件	0	0	0	0	0	
	③ 市民			人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 指定文化財標柱、標識設置、たてもん収蔵庫増設事業補助、旧沢崎家住宅保存修理工事、たてもん祭りの運行補助(たてもん協力隊 参加者数236名)及び法被購入を行った。	→	活動指標	① 設置した標柱、標識の数	件	2	2	2	2	2
	*平成21年度の変更点 なし			② 保存事業補助の数	件	2	1	1	1	1
	③ 協力隊参加者数			人	143	236	242	300	300	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。貴重な文化財や、その資料の保存が適正になされる。たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継続され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらうことにより、伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持つ。	→	成果指標	① 動いたてもんの数	基	7	7	7	7	7
	② 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。			%	27.30	24.80	25.00	26.00	27.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国、県、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。				財源内訳	(千円)	3,690	5,240	210	0	0
				(千円)	2,700	0	0	0	0	
				(千円)	110	0	300	0	0	
				(千円)	1,737	5,688	691	580	580	
				(千円)	8,237	10,928	1,201	580	580	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3
地元(諏訪町周辺)の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成9年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。現在、「たてもん協力隊」の参加がなければ、たてもんの運行が出来ない町内もある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	976	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,208	4,104	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,445	15,032	4,565	3,944	3,944
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会やNPOから旧十二銀行・米倉の保全について要望がある。 たてもん保存会からたてもんボランティアがいないとたてもんの運行ができないとの声がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	把握すべき数が膨大であるため。また文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内にある文化財を後世に支えていくために必要である。またたてもん祭りが開催できないと、文化財(タテモン行事)が消滅等が危惧される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和24年法律第214号)、富山県文化財保護条例(昭和38年条例第11号) 魚津市文化財保護条例(平成14年条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 協力隊のさらなる確保によって、たてもん運行がスムーズになる。標柱、解説板の設置を継続することで、市民の文化財や保護や理解を高めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 文化財管理事業と連携することで、文化財の保全、管理が今以上に効率化する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存・補修については、今後も減少することは望めず、現状では、事業費の削減は難しい。県内専門機関との協力により、時間はかかるが、経費の削減が望める分野もある。たてもんボランティアは、増員が必要であり、そのための事業費は増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財等の対象が多い中、最低限の人員、時間で、順次対応している。これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 指定文化財の所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊は、ボランティアであり受益者とはならない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 曳山の曳き手ボランティアは、高岡御車山祭でも募集しており、高岡市の事例と比較しても適正と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

文化財を後世に残すためにも、適切な管理、保存会等のある程度の支援は続ける。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101101			
事務事業名	文化財保護団体育成事業			
予算書の事務事業名	5.文化財保護団体育成事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画				
魚津の歴史を研究する歴史同好会や指定文化財(たてもん、小川寺獅子舞、布施谷節、鹿熊刀踊り)保護・継承のために必要となる活動について支援する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①歴史同好会会員 ②郷土に伝わる獅子舞、祭りなど指定文化財の保護・伝承に係る保存団体および当該文化財	① 歴史同好会会員数	人	77	78	78	78	78
		② 保存団体数	件	4	4	4	4	4
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①事業内容について審査し補助金を交付。 ②全国山・鉦・屋台連合会総会に参加し各地の状況を把握した。 *平成21年度の変更点 なし	① 歴史同好会事業参加数	人	221	206	210	210	210
		② 歴史同好会事業数	件	8	7	7	7	7
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保存会等により、指定文化財が保護・継承されている。 歴史同好会会員により、魚津の歴史や伝統についての調査報告がなされている。	① 伝承されている民俗文化財の数	件	4	4	4	4	4
		② 歴史同好会による研究発表数	件	8	8	8	8	8
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 文化財保護団体の満足度をアンケート調査する						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 小川寺獅子舞保存会補助、鹿熊刀踊り保存会補助は平成15年度より開始(それ以前は、獅子舞保存連合会一括して補助していた)。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	319	257	250	320	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	319	257	250	320	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政としては補助金の見直しが続いている。大きな問題は保存会を構成する人の減少や高齢化がみられることである。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	48	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	202	421	421	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	720	459	671	741	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や保護団体から補助金だけでなく、人的な協力も求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	黒部市の保護団体名と補助金額は把握しているが、文化財保護団体への補助は、それぞれの団体の状況に合わせているので、特に他市の実情を参考にしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本来は継承団体が主体であるが、文化財という共有財産である性質上、行政関与は妥当である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存、継承を前提にすると、現状の文化財保存団体への補助は削減しにくいと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、事務処理と全国山鉾屋台連合総会の参加のみであり、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業は受益者負担の考え方にそぐわない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
---	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	厳しい財政環境の中で、現行のとおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	伝統文化の継承、保存から文化財保存団体への支援のあり方の検討。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

文化財保存団体への毎年の補助は、廃止しにくい面もあるが、備品の購入や修繕が必要な場合の補助にできないか協議。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102103	
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業	
予算書の事務事業名	7.埋蔵文化財調査室管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
埋蔵文化財調査室の施設管理を行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発掘された埋蔵文化財	対象指標	① 発掘遺物個数	箱	47	150	30	70	50	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 発掘された埋蔵文化財類を整理、記録し収蔵した	活動指標	① 整理遺物個数	箱	47	10	20	60	60	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理及び収蔵される	成果指標	① 収蔵遺物個数	箱	47	10	20	60	60	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法により、発掘調査等により出土した埋蔵文化財を管理、保存を実施する必要から。				財源内訳	(千円)	298,003	462	986	1,500	1,000
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,963	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	299,966	462	986	1,500	1,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	100	48	100	100	100
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	401	202	421	421	421
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	300,367	664	1,407	1,921	1,421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 発掘された埋蔵文化財が適切に管理、活用され、後世への貴重な資料となる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 試掘調査等関連事業と連携しているが、今より効果が高まる可能性があるとは言えない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しておりこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人員、従事時間も最低限であり、削除をする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者がいないため、負担の適正化の余地はなし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないため、負担の適正化の余地はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了     廃止     休止  
 他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

発掘された遺物を整理し、展示すべきものは速やかに展示する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102104			
事務事業名	遺跡試掘調査事業			
予算書の事務事業名	8. 遺跡試掘調査事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
開発対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 開発事業者、開発区域内にある埋蔵文化財包蔵地	対象指標	① 調査対象遺跡	件	4	5	5	5	5	
	② 調査日数		日	14	15	15	15	15		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 早月上野遺跡 2件、天王寺A遺跡 1件、大光寺遺跡 1件の試掘調査を実施。調査現場では、掘削(重機または人力による掘削)、掘削箇所の測量、記録作業 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 調査完了遺跡	件	4	5	5	5	5	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施される開発工事が予定通り実施される	成果指標	① 調査完了遺跡	件	4	5	5	5	5	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法などによって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる開発行為に対しては発掘調査を実施するようになる。				財源内訳	(千円)	0	250	250	350	350
				(1)国・県支出金	(千円)	0	250	250	350	350
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	759	300	342	350	350
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	759	550	592	700	700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 民間調査会社などへの業務委託。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	624	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,604	2,624	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,363	3,174	1,433	1,541	1,541
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 開発業者から試掘調査は、開発行為に支障がでるから早急に実施してほしい。市民から現場の埋め戻しを適切に実施してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している						
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果開発工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和24年法律第214号)第92~108条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 調査費は、試掘調査は文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

埋蔵包蔵地は、開発業者・建設業者には、事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には、存在そのものが知られていない。今後は、公民館等の市民の目に届くところに包蔵地の地図を置き、事前調査の必要なことを知らせる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102106	
事務事業名	国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
予算書の事務事業名	10. 国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
入善黒部バイパス建設予定区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国土交通省、市民、計画区域内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	対象指標	① 試掘調査対象遺跡数	箇所	4	4	4	4	4	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 仏田遺跡の本発掘調査と平伝寺東遺跡・浜経田遺跡の試掘調査を実施。 *平成21年度の変更点 仏田遺跡の本発掘調査と平伝寺東遺跡・浜経田遺跡等の試掘調査の実施。出土品保存処理。	活動指標	① 試掘調査完了遺跡	箇所	0	1	2	1	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋蔵文化財の範囲・内容を確認し、本発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う。また次年度実施予定のバイパス建設工事が予定通り実施される	成果指標	① 試掘調査達成度	%	0.00	25.00	75.00	100.00	0.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に実施された分布調査によって、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取り扱いについて協議を行ったことによる。				財源内訳	(千円)	20,974	109,193	33,414	20,000	20,000
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	159	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	20,974	109,352	33,414	20,000	20,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	2,542	900	900	900
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	401	10,689	3,785	3,785	3,785
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,375	120,041	37,199	23,785	23,785
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 発掘調査は、早急に実施してほしい。道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の開発事業にかかわる発掘調査報告書にて。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本発掘調査の範囲と遺跡の内容が特定された。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第92~108条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 調査費は、原則は試掘調査が文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担を実施しているが、公共機関等が原因者となった場合は試掘調査費の負担を行ってもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である

【必要性の評価】

1 0. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
1 1. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

年度	

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

バイパスの供用開始時期が決定しているので、早急に調査をする。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102301	
事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業	
予算書の事務事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業	
事業期間	開始年度	昭和62年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321023
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保護・活用の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
常設展示とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を年1回実施した。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	対象指標	① 市民	人	46,449	46,036	46,500	46,500	46,500
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津の近現代をたずねて一ふるさとのあゆみ展一を4月29日から11月16日まで開催。		活動指標	① 入館者数	人	1,914	1,864	2,000	2,000	2,000
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 展示会を実施することで、地元魚津に伝わる貴重な文化財を知ることができる。		成果指標	① 企画展の入館者数/市民	人	4.12	4.05	18.28	6.45	6.45
	② まちづくり市民意識調査 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かである。			%	27.30	24.80	30.00	33.00	36.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 企画展に関する入館者を対象にしたアンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和62年吉田記念郷土館が開館し、従来の常設展示以外に、特別展示室が設けられたことから、以後年2～4回の企画展が実施されてきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	264	319	348	3,481	348
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	264	320	348	3,481	348
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による博物館運営の民間委託など				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	442	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,203	1,859	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,467	2,179	1,610	4,743	1,610
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津が生んだ偉人の紹介をしてほしい。米騒動90年にちなんだ催しをしてほしい。NHK大河ドラマ「天地人」で、魚津城の戦いがクローズアップされるので、ぜひとも企画してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	展示会図録や展示会開催のポスターなど					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 開催により、普段あまり見ることのできない市内の文化財を紹介できた。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 展示会の定期的な見学会や展示会の解説資料の作成、広報活動の充実など
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がポスターなど印刷製本費がほとんどを占めており、これ以上の削減はできない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 平成12年度までは有料だったが、入館料管理の人件費の方が、入館料収入より高いため無料化した。今後も無料とし、広く市民に魚津の歴史風土を伝えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	開催回数や開催期間を見直し、常設展示を考慮しながら、開催。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	博物館収蔵資料のうち、公開していないものや未調査のものを調査研究し順次公開していく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

専任の学芸員がない博物館であるが、できるだけ未展示の収蔵品を展示する企画を考える。また、市民の関心を集めるような話題性のある展示にする。	二次評価の要否 不要
--	---------------